



▲山形県小国町小玉川地区にある「マタギの郷交流館」前で。地域農政未来塾・生源寺眞一塾長（右）、令和4年度同塾の最優秀論文受賞者・小松佳帆里さん（左）。

地域農政未来塾 最優秀論文受賞者 を訪ねて

—— 生源寺塾長が山形県
小国町を訪問 ——

全国町村会の地域農政未来塾（塾長・生源寺眞一（公財）日本農業研究所研究員）は、平成28年に開講、令和2年度の中断を除き、現在7期が開講している。全国各地から集まった約20名の塾生は、講義のほか4名の主任講師の指導のもとで各ゼミに分かれて議論、総仕上げとして修了論文を執筆する。修了式では、塾長が最優秀論文賞、優秀論文賞を選定し、表彰している。令和4年度（第6期）の最優秀論文に選ばれたのは、山形県小国町職員、小松佳帆里さんの「地域資源を活用してつなぐ鳥獣被害対策の未来―『白い森』おぐにのマタギ文化』の視点から―」だった。

令和5年10月に生源寺塾長が現地を訪ね、小松さんの近況をはじめ仁科洋一町長、歴代の地域農政未来塾の受講生とも懇談、地域農政未来塾の意義などについて意見交換した。

小国町の概要

山形県西置賜郡小国町は、山形県の南部、新潟県との県境に位置する、人口7,085人（令和4年1月住民基本台帳人口）の町である。面積は東京23区よりも広い737・56km²、9割以上はブナをはじめとする広葉樹林に覆われている。

森林の多くを占めるブナの樹皮が白いことや、町全体が冬に雪に覆われ白くなることから、「白い森」と表現し、「白い森の国おぐに」をコンセプトに町づくりを推進している。

また、町には森との関わりによって、長い時間をかけて培われてきた「ブナ

おぐに まち
山形県 小国町



文化」と呼ばれる独特の生活文化が存在し、ツキノワグマ等の野生動物を捕獲する「マタギ」は全国的に知られている。

論文執筆の背景

小松さんの論文のタイトルは、「地域資源を活用してつなぐ鳥獣被害対策の未来」『「白い森」おぐにのマタギ文化』の視点から」。

鳥獣被害対策をテーマにおいた背景には、小松さん自身の関心と活動がある。大学在学中に町を訪れ、地元のマタギと知り合い、彼らが山を大切にし、「山の神様から授かった」（小松さん）



▲「交流館」ではマタギの歴史や文化に関わる資料を展示している。

獲物を仲間間で平等に分配し、決して無駄にすることのない姿に触れた。やがて、マタギの世界に強く惹かれ、自ら狩猟免許を取得。天童市から小国町に移住し、町の職員となった。

小松さんは役場職員として勤務する一方、猟友会のメンバーとしても活動している。マタギたちとの会話の中で、「高齢化が進み、もう継続できなくなるのでは」という声を聞き、危機感を抱いたのがきっかけだ。

町の鳥獣被害対策と小松論文における政策提案

小国町では、「鳥獣被害防止計画」に基づき各種被害防止対策を行っている。2つの取組があり、1つが防護柵の設置等に関する取組、もう1つが、捕獲等に関する取組だ。

後者については、町の狩猟者で構成された小国町猟友会の会員全員が鳥獣被害対策実施隊員として委嘱を受け、8班体制で捕獲等に従事している。令和4年4月時点で、93名が会員だ。

町でマタギの数が減るということは、有害鳥獣対策を行う人が減ることを意味する。小松さんはこれを、「捕獲者の減少に伴う農作物被害の深刻化に加え、小国町で長年受け継がれてきた『マタギ文化』継承においても大きな課題」となるととらえ、「マタギを増やすためにできること」を提案すべく、現状を分析する。

鳥獣被害対策実施隊員93名のうち、60代以上が4分の3を占めており、今後の駆除活動をメインに担っていく50代以下が少なく、さらに、8つある班ごとで見えていくと、50代以下の隊員が2人以下という班が5つあり、担い手が確実に不足する日が間近に迫っている。

論文では、その要因について、1つが金銭面の課題であるとする。狩猟免許や銃の所持許可を新たに取得した者への補助は町が行っているものの、活動を継続していくための費用に対する公的な補助がない。捕獲等に従事するための資格を維持していくには、更新の都度、金銭的な負担が伴う。



▲現役ハンターでもある小松さんのフィールドで話を聞く。

この課題を解決するために、小松さんは、猟銃等講習会や射撃教習にかかる手数料など、猟銃所持許可を新規に取得する際の補助額と、講習受講料など狩猟免許の新規取得に対する補助額を参考に、更新等にかかる費用を算出した。それを町の現状である93名の状況と照らし合わせ、必要となる経費は1年度あたり約100万円と試算している。また、この財源を賄うため、ガバメントクラウドファンディングを行い、「小国町のマタギを支援する」という目的で寄付を促す。

小松さんは、こうした「実務的な側面」（論文講評の場での生源寺塾長の言葉）での提案とともに、「付加価値



▲飯豊山峰を望む。



▲生源寺塾長を囲んで。(前列左から仁科洋一町長、生源寺塾長、阿部英明副町長、後列左から、塾生の横山さん、遠藤さん、小松さん、伊藤さん、今さん)



▲歴代塾生とともに受講時を振り返った。

としての『マタギ文化』の活用」を提案。江戸時代から続く「小国のマタギ」を、イベント等を通じて多くの人に知ってもらうことが、前述した金銭面でのサポートや、新しい担い手を生み出すきっかけにつながるのではないかと考察している。生源寺塾長は小松さんの論文について、「徹底して深い分析、具体的な提案を行ったケースはこれまでなかったと思う」と、高く評価した。

小国町における職員の育成と 地域農政未来塾

小国町では、今年度を含め、これまで5名の職員が地域農政未来塾を受講している。町村役場では、定員管理の

厳しさもあり、複数回にわたる宿泊研修に職員を派遣するゆとりがなかなかないのが現状であろう。

この点について、仁科洋一小国町長は、「職員は、積極的に研修に参加してくれ、終えたあと、一回り大きくなっていると感じる」と述べる。「外に出ること」人や地域の多様性が理解でき、考え方が広がる。1つの見方しかできないというのは困るので、研修は職員の能力、考え方を広げていくという点で必要だ」と、人材育成の重要性を強調する。

地域農政未来塾は、月に1回、木曜日9時から金曜日17時までのプログラムとなっているため、3日間程度、職場を不在にすることになる。塾への参

加にあたっては、本人の意欲とともに、職場の理解も欠かせない。

「職場の仲間は、快く送り出してくれる」と語るのは、塾5期生で町のプランディング事業を担当する遠藤愛さん。現在受講中の伊藤凛奈さんも、「頑張っている、ありがたい」と周囲のサポートに感謝する。

20数年前に一般財団法人地域活性化センター主催の「全国地域リーダー養成塾」を受講した阿部英明副町長は、「未来塾でお世話になった講師を町に招くといった、つながりができている」と語る。町から初めて塾に参加した2期生で、総務企画課所属の今美穂さんは、今回の訪問に合わせ、生源寺塾長による職員向けの講演会を企画した。阿部副町長のいう講師とのつながりが活かされたのである。

生源寺塾長講演… 町村職員への期待

今さんの企画を受け、生源寺塾長は小国町職員に対し、「町村職員の皆様への期待」地域農政未来塾の経験から」と題する講演を行った。

講演の中で、塾長は農村が多層的な空間を利用していること、農業政策が農村政策と重なり、他の政策とも深く関係することを指摘。塾に参加することとは、立地条件など多彩な町村の特色を再確認する場になると述べた。



▲生源寺塾長による講演の様子。

また、未来塾への自身のかかわりを通じ、町村役場の総合力、分野横断的な潜在力に気づかされ、教える側が教えられることもあると振り返り、さまざまな分野を担当する町村職員の分野横断的な経験と交流を活かす工夫が、農村政策には有益であると締め括った。

訪問を終えて

地域農政未来塾の受講について、小松さんは「楽しかった」と笑顔で話してくれた。さらに、「山形県の研修で県内市町村職員と会う機会はあるけれども、時間がなくお互いを知り合えない。未来塾は、さまざまな世代の全国の町

村職員との交流を通じて、お互いの自治体のことなど情報交換できる場であり、ぜひとも参加してほしい」と付け加えた。

地域農政未来塾では、農政等の分野において第一線で活躍する、厳選された講師が講義する。本塾に参加すれば、関連知識や物の見方、ゼミの討論で1つのテーマを掘り下げる力などを得ることができる。

さらに、今回の訪問を通じて、未来塾は講師と塾生、塾生同士の交流を通して、視点を広げ、塾後も続くネットワークを生み出す場であるとも感じた。各期の研修人数は多くはないが、塾を経験した町村役場職員は全国で増えている。このネットワークが今後も広がるよう期待したい。

全国町村会 経済農林部
(令和6年1月29日付)

第3267号

—小国町が推進する施策—

●おぐにマルチワーク事業協同組合

「おぐにマルチワーク事業協同組合」(「おぐマル」)は、令和2年度に創設された「特定地域づくり事業協同組合制度」を利用、山形県内で初めて認定を受けた。町役場の総合政策課(当時)が窓口になり、関係者と調整を経て実現にこぎつけた。

事務局長は、地域おこし協力隊のOBである。訪れた日は事務局員で自身も移住者の大塚亮平さんから話を聞いた。小国町の暮らしには、春は山菜採り、夏は野菜収穫や川での釣り、秋は米やキノコ狩り、冬は除雪業や味噌の仕込みなど、マルチワーク(複業。1つの仕事のみに従事するのではなく、同時に複数の仕事に携わる働き方のこと)の前提となる働き方があるという。現在、17事業者が加盟しており、各事業者に派遣されるマルチワーカー7名、事務局員2名で運営している。大塚さんは、事業者は長期で働ける人を希望しているが、ある程度人が入れ替わっても仕事回る環境づくりにマルチワーカーが貢献していると話していた。



▲「おぐマル」大塚さんも移住者の一人。



▲コワーキングスペース「カモスク (KAMOSQ)」。町で300年以上続く酒造の石蔵をリノベーションして造られた。ここで町の「いま」を知る取組について聞いた。



▲移住者は「小国の様々な魅力に気づかせてくれる」と横山さん(真ん中)。



▲「カモスク」店長の村上友梨さん。壁面の「ブックマンション」の説明を聞く。

●おぐに移住者コミュニティ「つむぐ」

4期生の横山真由美さんは、塾受講後、移住者コミュニティ「つむぐ」の事業を手掛けた。まず、移住者のニーズを聞くため、「移住者女子会」を開催し、そこに地域の人が参加するような仕組みを整えた。すると、より生活に密着した有益な情報が入ってくるようになった。現在、約100名が集い、移住者だけでなく、町出身の大人や高校生、町外に拠点を持ちながら小国町に関わっている人で構成されている。芋煮会やマルシェ、クリスマス会といった季節のイベントを開催したり、地域の方を先生に料理教室を開催したり、地域内の名所を散策したりと活動の幅は広い。

昭和村の風景



昭和村の概要

昭和2年11月に野尻村と大芦村が合併して誕生した昭和村は、間もなく村政95周年を迎えます。福島県の南西部に位置する本村は県内7つの町に囲まれ、東西16・8km、南北21・55km、周囲82・3kmで、面積は東京23区の面積の約3分の1に当たる209・46km²です。主要な道路として会津若松市に至る国道401号と、南会津町を経て栃木県に至る国道400号があります。

「からむし織の里 奥会津昭和村 先端的過疎への 挑戦」

国道401号博士峠については施工中のトンネルが昨年貫通し、長年の悲願であった供用開始が待たれるところがあります。村内にある10の集落は、標高400〜700mにある野尻川、玉川及び滝谷川に沿った僅かな平坦地に形成されております。ほとんどが山岳地の農山村で、2mを超える雪が降り積もる特別豪雪地帯でもあります。一方、本村南部にある国天然記念物「駒止湿原」、中部にある村天然記念物「矢ノ原湿原」、村内各地で湧き出る銘水など、数々の豊かな自然に恵まれてお

しょう わ むら 福島県 昭和村





▲喰丸小と大銀杏

ります。特に、新緑もさることながら、紅葉シーズンを迎えた交流・観光拠点施設「喰丸小」の大銀杏は圧巻であり、多くの観光客が訪れています。

令和元年10月には「日本で最も美しい村」連合の加盟が承認されました。「古より伝わるからむし織」と「日本のカスミソウと木造校舎が残る昔懐かしい農山村風景」が本村の地域資源として高く評価されたものであります。

令和2年国勢調査による本村の人口は、ピーク時（昭和30年）の約4分の1となる1,246人、高齢化率は

55%超と公表されたものの、減少率は昭和40年以降の調査において最も低く抑えられています。カスミソウ栽培を希望する新規就農者、「からむし」や昭和村の「人」にあこがれて入村する織姫など、移住者による社会増で自然減を補おうとする村の取組の効果が現れ始めています。

村の特産品「からむし」・「からむし織」

「からむし」は苧麻ちよまとも呼ばれ、背丈以上に伸びるイラクサ科の多年草です。冷涼な気候の本村においては、貴重な換金作物となる「からむし」を上布用の原材料として栽培し続け、根株



▶背丈を超える「からむし畑」

▶乾燥された「からむし」の繊維



を増やし守っていくことで、絶やさずに受け継いできました。5月末頃に行われる「からむし焼き」では、からむし畑の表面を焼くことにより「からむし」の発芽をそろえ、成長が均一になるようにします。収穫は7月20日頃から始まります。刈り取ってすぐに数時間から一晩程度、掛け流しの清水に浸

けた後、皮の部分を丁寧に取り、からむし引きの道具を用いて1枚ずつ表皮と繊維に分けていきます。表皮をそぎ落としていくことで、繊維に薄緑がかつた銀白色の光り輝く「キラ」と呼ばれる独特の光沢が現れます。11月以降、乾燥さ

気性や吸湿性に富み、軽くてしなやかで肌触りが良く、涼しい着心地は夏衣として最高級と評されています。

平成3年に、からむし生産と繊維に加工する技術が国の選定保存技術に指

れた繊維を糸の太さに合わせて裂き、繊維をつなぎ合わせます。非常に根気のいる作業であり、帯1本分の量にするまでに約3か月を要します。紡がれた糸を昔ながらの地機じばたや高機たかばたにかけ、手織りされてきた「からむし織」は、通



▲からむし織

定され、平成23年には「会津のからむし生産用具及び製品」が国重要有形民俗文化財に指定されました。そして、平成29年には「奥会津昭和からむし織」として、本村のからむしを用いた地機織が国伝統的工芸品の指定を受けたほか、令和3年には伝統技術「からむし織」の伝承と後継者育成に関する取組が、厚生労働省主催の「地域発！いいもの」に選ばれました。

からむし織体験生制度

30数年前において「からむし」は、全国的に知られているとはいえない状況にありました。そこで、「からむし」を始めとする本村の魅力を知ってもらおうと、平成6年度に「織姫体験生制度」を開始しました。当初は、からむし織関連技術保持者の自宅にホームステイする形式でしたが、平成7年度以降は村施設での共同生活としました。後に、体験終了後も村に残り、深く学びたいという希望が多数寄せられたため、平成11年度からは最長で3年間の

「研修生制度」を導入しました。近年は、「からむし」と「からむし織」を学ぶことに加え、畑作業体験、生活工芸体験、郷土料理体験など、山村生活でのさまざまな体験を行っております。また、平成29年に昭和村からむし後継者育成協議会を設立し、地機織の後継者育成のための講習会を始め、糸づくりから織りに至るまでの技術向上と習得をめざした研修事業を実施しています。このような活動を通し、令和3年度までに28期生、129名の織姫と彦星を村に受け入れ、そのうち30名を超える方々が村内で生活を続けています。

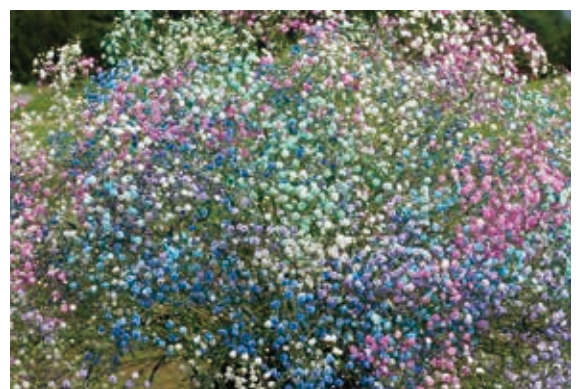
夏秋期出荷量日本一の昭和かすみ草

本村の基幹産業は農業であります。戦後は長く米と葉タバコが基幹作物として重要な地位を占めていました。しかし、昭和60年、葉タバコの廃作奨励が契機となり、昼夜の寒暖差が大きい本村の気象条件に適した宿根カスミソウの栽培に転換していきましました。この取組が功を奏し、今では夏秋

期の出荷量が日本一を誇るまでになりました。そして、昭和村集出荷貯蔵施設を通して出荷されたものをブランドとして「昭和かすみ草」と呼んでおり、花が大きく日持ちする品質の高さが特徴です。この集出荷貯蔵施設、いわゆる「雪室」では、大型ダンブ約300台分の雪を搬入し、予冷库に自然の冷気を送り出しています。令和3年度には予冷库の拡充・機能強化を図り、低温仕分室から常温の場所を経由することなく、直接トラックへの積み込みが可能となるパーフェクトコールドチェーン（低温流通体系）を確立することが



▲雪室



▲染めカスミソウ

できました。また、染色液を茎から吸わせて染める「染めカスミソウ」をいち早く開発し、販路拡大を図っています。近年のコロナ禍で冠婚葬祭の需要が大きく落ち込む一方、巣ごもり需要や、染めカスミソウの需要が好調で、昭和かすみ草の販売額は令和3年度に過去最高となる5億6千万円を超えました。今後は、地理的表示保護制度に基づく「昭和かすみ草」のGI登録の実現をめざし、さらなるブランド化に大きな期待を寄せているところであります。

カスミソウ新規就農者

平成29年度から新規就農者を募るインターネットシブ事業「かすみの学校」を開始しました。まずは昭和村を知ってもらうことを念頭に、1日から4泊5日までの研修期間の中で、ハウスの設置や花の摘み採りなど、栽培全般について栽培農家から講義を受ける農業体験を行い、新規就農者の定住促進につなげております。このような取組もあり、平成15年度から令和3年度までの間に24組33名を受け入れ、そのうち18組25名が現在も本村で就農し、高い定着率を維持しています。今年度は、1年間の研修から始める方と直接経営を始める方を合わせて、新たに6組10名を迎えることになりました。かつての新規就農者が現在の新規就農予定者を指導するサイクルも出来上がりつつあります。

また、こどもたちには、村の基幹産業であるカスミソウ生産を知り、自分が住む村に誇りが持てるよう、小学生

は生産農家を訪問したり雪室を見学し、中学生は実際にカスミソウを育てるほか、染色、市場での競り前挨拶、仲卸や生花店での販売を体験する「花育」を実践しています。

先端的過疎への挑戦

デジタル技術が進展し、自治体におけるデジタル変革が求められる中、除雪車両を遠隔操作する実証実験や、公共インフラとして全村にWi-Fiを整備するための調査を進めています。

本村では除雪オペレーターの高齢化と担い手不足が問題となっていることから、1つの解決方法として、5Gを活用した除雪車両の自動運転に向けた実証実験を始めました。令和3年度は、4Gでありながらも既存の除雪車両にカメラや遠隔操作を可能にする後付け装置を設置し、運転手が乗車することなく別室で遠隔操作作用の機器を使って、通行止めにした公道400m区間の除雪を行いました。今年度は別の公道を選定し、通行止めにはせず5Gを活

用して遠隔操作する実験を計画しております。

公共インフラWi-Fi整備事業については、行政や村民が農業・福祉・医療・教育・防災など、さまざまな分野で暮らしを豊かにするため、1つの手段として全村どこでもWi-Fiを活用できるようにするものです。今年度は携帯電話の不通エリアにあるカスミソウのほ場にアクセスポイントを設置し、新規就農者が現地にいながらにして、遠隔で栽培技術の相談を受けることができるスマート農業実践支援事

業を進める予定です。

本村は令和3年度に第6次昭和村振興計画を策定し、100年後も昭和村が昭和村であり続けるために、まずはこれからの10年間で「こちよく」暮らしせるよう、基本構想をまとめました。さらに、本村を含む会津地方13市町村と県会津地方振興局では、地域住民が健康で文化的な満足度の高い生活を実現し、地域経済が持続的に発展できるように、デジタル技術を始め、アナログ的な手法も含め、あらゆる手法を活用し、事務事業の効率化や標準化、広域連携による地域の課題解決を進めることを目的に、本年1月に「人生100年時代 会津地域自治体広域連携指針」を策定したところです。村民が心穏やかに、不安なく暮らせる村の実現をめざすとともに、村民に寄り添った「顔の見える行政」が実現できるよう、今後も住民サービスの充実を図るため、先端的過疎への挑戦を続けてまいります。

福島県昭和村長 舟木 幸一

(令和4年4月11日付第3196号)



▲除雪車両の遠隔操作



▲国指定重要文化財である「笠森寺観音堂」は岩の上に建てられ、回廊からは雄大な房総の山々を見渡することができる

1. 長南町の概要

千葉県長南町は、昭和30年2月に庁南町、豊栄村、東村、西村の1町3村が合併して誕生しました。県都である千葉市の南約25km、茂原市の南西に隣接した位置にあり、面積は65・51km²を有し、茂原市・長柄町・市原市・大多喜町・睦沢町の2市3町に接しております。

温暖な気候とホタルが飛び交う緑豊かな自然環境に恵まれた地域で、農業を基幹産業とし、米や蓮根等が生産され、町の特産品にもなっています。また、風光明媚な里山風景と、数多くの歴史的・文化的遺産のある町としても知られています。

「ただいま、おかえり」
心のふるさと
長南の実現に
向けて

2. 町内の4小学校を閉校

町では、今後10年間のまちづくりの指針となる「第5次総合計画」（令和3年度から令和12年度）を策定し、町民の皆さまをはじめ、企業・団体等との協働、連携のもと、町の将来像である「人とつながり 地域とつながり 次代へつなげる『ただいま、おかえり』心のふるさと 長南」の実現に向けて、3つの基本理念、「豊かな自然・里山と調和したまちづくり」、「快適な生活環境で健康なまちづくり」、「心あたたかい交流で活気あふれるまちづくり」により施策を展開し、6つの基本方針によりまちづくりに取り組んでいます。

長南町が誕生した昭和30年当時は、人口1万5千人を超えていましたが、50余年が経過した平成20年には1万人

ちょうなんまち
千葉県 長南町



を割ってしまいました。全国的にも少子高齢化は大きな社会問題となっておりますが、特に本町においては人口減少が著しく、平成22年には国から過疎地域に指定されました。

その中でも児童数の減少は、町の大きな課題となり、複数年かけて小学校の学校適正配置検討委員会等の検討を経て、平成26年に町内に4校あった小学校を1校に統合することを決定し、平成29年3月をもって4校を閉校することとしました。これまで各地域の拠点であり、歴史ある小学校が閉校することは時代の流れとは言え寂しさを感じた人は多かったのではないかと思います。

3. 空き公共施設を活用した長南町廃校活用プロジェクトをスタート

全国的にも少子化の影響を受け廃校が増加している中で、本町では一度に4校の廃校活用が大きな課題となりましたが、できるだけ早く企業を誘致するため、町長自らトップセールスを行うなど廃校活用には力を注ぎました。廃校が生じた原因は「少子化・人口減少」であります。だからこそ廃校を活用して雇用の創出や交流人口増加といった地域活性化を図り、移住者・定住者を増やして、最終目的としては「人口増加」に結び付けたいという思いから、廃校に特色ある企業を誘致する「長南町廃校活用プロジェクト」をスタート

トしました。

4. 廃校活用の現状について

① 旧東小学校の活用

最初に活用が決まった旧東小学校は、「越後屋長南東小学校スタジオ」として、学校の趣をそのまま活かしたスクールスタジオとして活用されています。学校を舞台としたドラマや映画、CM等のほか、インターネット動画配信等メディア環境の多様化により、大勢の撮影関係者が長南町を訪れることによる経済効果、撮影作品が放映、配信されることによるPR効果を期待しています。

また、スクールスタジオのほかにドローンスクールも月に2回行っており、令和4年度には役場庁舎の建設に伴う工事着工から完成までの歩みを1つにまとめた動画撮影にもご協力いただきました。

② 旧西小学校の活用

旧西小学校は、団体向け宿泊施設「仲間と泊まる学校 ちょうなん西小」として活用されています。最大で約80名が宿泊できる施設のほか、併設する「ちょうなん西小カフェ」では、宿泊しないお客様もジェラート等のスイーツ等を気軽に楽しめる場所として利用されています。



▲最初に活用が決まった「旧東小学校」(左)では、学校を舞台としたドラマ等の撮影やドローンスクール等の活動(右)が行われている



▲「旧西小学校」(左)は団体向け宿泊施設「仲間と泊まる学校 ちょうなん西小」として活用されるほか、図書室やキッズスペース(右)も設けられ地域交流の場となっている



▲「旧長南小学校」(上)は、IT交流施設「長南集学校」としてPCやスマホの無料相談等を行うほか、スケートパーク(下)も整備され、町内外の方々の交流の場となっている

また、地域交流エリアとして図書室やキッズスペース等も設けられており、地域の方々が気軽に利用できるよう配慮されています。

③ 旧長南小学校の活用
旧長南小学校は、IT交流施設「長南集学校」として、パソコンやスマートフォンなどの使い方がわからない方等への無料相談や、パソコンの修理、販売を行っています。

また、カフェやスケボーランプを併設しており、子どもから大人まで楽しめます。

④ 旧豊栄小学校の活用
旧豊栄小学校は、通信制高校の「精華学園高等学校 長南茂原校」と「専門学校マキユリー情報コミュニケーションカレッジ」として活用されています。

通信制高校では、多様な生徒が進路変更して入学するといった学校となっています。

専門学校では、全日制の学科として、IT学科、観光学科、文化・芸術学科の3学科が設けられ、加えてIT学科と観光学科には、通信制の学科が設けられています。

令和5年4月には専門学校の入学式が行われ、海外からの学生も多いため異文化交流もできる新たな魅力をもつ学校として活用されています。



▲「旧豊栄小学校」は通信制高校として活用。海外からの学生も多く、異文化交流も期待されている

⑤ 旧長南幼稚園の活用

平成12年に廃園となった旧長南幼稚園は、町内の放置竹林の竹を買い取り、バイオプラスチック製品に再利用する「竹の駅ちようなん」として活用されています。

竹を配合してプラスチック製品に再利用することで、環境や衛生面にも配慮されたものとなっており、資源を無駄にしないリサイクルやSDGsへの取組にも貢献し、テレビで取り上げられ、その反響は大きく、町内の放置竹林の解消に一役買っています。

5. 住民や外部からの反響

平成29年3月に4校が同時に廃校し



▲「旧長南幼稚園」(左)は「竹の駅ちやうなん」として活用され、町内の放置竹林の竹を利用したバイオプラスチック製品(右)の製造等を行う。SDGsの取組として多方面から注目を集めている

てから、概ね5年ですべての空き公共施設へ企業を誘致することができました。地域活性化をめざしたそれぞれの特色や企業の強みを活かした事業を展開することにより、長南町に人の流れをつくっていただきました。これらの取組はインターネット等で情報も発信されていますので、そういった情報を見た方々や新聞等のメディアからの問い合わせを受ける機会は増えています。今後未永く長南町に定着していただくことで、全国から長南町を訪れていただき、移住・定住に結び付くことを願っています。

6. 今後の展望と課題

地域活性化をめざす廃校活用の中で、行政と企業の連携や、企業同士の相乗効果が生まれることが理想的だと思っています。異業種であっても、地域活性化という共通点をもった企業が定着することで、さまざまな化学反応が期待できると思いますので、それぞれの企業が持ち味を活かし、地元企業や町と連携しながら、かつての賑わいと活気を取り戻すことによって、町の発展につなげていきたいと思っています。

千葉県長南町 企画財政課
(令和6年2月5日付第3268号)



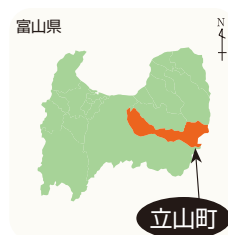
▲豊かな自然が残る同町にはホタルが飛び交う。生息地周辺では、ホタルをはじめとした生態系に配慮した工夫がされている

立山黒部アルペンルート「雪の大谷」



「立山を リ・デザイン (再設計)」

たて やま まち
富山県 立山町



第1章 立山町の概要

立山町は、富山県のほぼ中央から南東にかけて細長く位置し、総面積307・29km²(一部境界未定)、人口24,920人(令和5年1月1日時点)を

有する自然豊かな町です。町の北西部は、日本一の急流河川である常願寺川が形成した扇状地であり、緑豊かな田園風景が広がっています。一方、南東部は、標高3,000m級の山々が連なる北アルプス立山連峰がそびえ立っており、東西で変化に富んだ地形となっています。

立山連峰に降り積もる雪は豊かで良質な水資源となり、住民の暮らしや産業を潤しています。北陸自動車道が市街地北部を通るなど道路網が発達しており、町中心部からJR富山駅、富山空港、富山市中心部等へはいずれも車で30分という良好なアクセスとなっています。このような地の利を得て、農業では主に水稻栽培が行われ、企業立地も進んでいます。

また、立山は日本三霊山のひとつとして古くから信仰の対象であり、多くの登拝者が訪れましたが、現代では、長野県大町市とつながる山岳観光ルート「立山黒部アルペンルート」を中心に、国内外から年間80万人以上の観光客が訪れます。山岳信仰の伝統文化とともに、ラムサール条約登録湿地の「立

山弥陀ヶ原・大日平」落差日本一の「称名滝」、映画の舞台にもなった日本一の堤高（186m）を誇る「黒部ダム」など豊かな自然とダイナミックな景観が楽しめる世界有数の山岳観光地となっています。

第2章 立山駅前をリ・デザイン

立山ケーブルカーの発着地「立山駅」は、山岳観光ルート「立山黒部アルペンルート」の富山県側の玄関口として、大勢の観光客で賑わいます。

その一方で、繁忙期における駐車場



▲紅葉の称名滝

のキャパシティ不足やケーブルカーの長時間におよぶ待ち時間が課題となっていました。

そこで、町は「立山黒部アルペンルート」をより上質な観光地として生まれ変わらせることをめざし、立山黒部アルペンルート「リ・デザイン」として、観光客が長く滞在する立山駅前の再整備（リ・デザイン）に着手しました。

一つ目は、立山駅前ロータリーの無電柱化です。かつて富山県が整備した駅前ロータリーには電柱が立ち並び、貴重な自然の宝庫である「中部山岳国立公園」の入り口に立っているにもか



▲無電柱化工事前



▲無電柱化工事後



かわらずワクワク感が感じられます。防災拠点である国土交通省立山砂防事務所へ通じる道路として災害時の緊急通行確保路線（2次）に指定されていることも踏まえ、町では、平成28年度から無電柱化の構想を打ち出しました。駅周辺の電線を地中に埋設し、電柱計8本のうち6本を撤去・移設する電線共同溝整備計画に基づき、令和元年度に着工しました。全体事業費は約9600万円で、財源には国の社会資本整備総合交付金やふるさと納税型クラウドファンディング（約3000万円）を活用し、電線管理者による地上機器設置や入線工事等を含め約3年の工事期間を経て令和4年春に完成しました。

二つ目は、立山駅前の看板や自動販売機の色調を統一する景観の整備です。アウトドア総合メーカー「モンベル」が令和2年度に策定した観光指針「立山グランドデザイン」に基づき、令和3年度から令和4年度にかけて、環境省や観光庁の補助金を活用して、看板計8か所、自動販売機計3か所を整備しました（全体事業費は約994万



▲色調が統一された看板や自動販売機



▲有料化実証実験（令和3年10月2日）



▲民間事業者が廃旅館をリノベーションしたカフェ兼ゲストハウス「LOCOMOTION COFFEE & BED」

円）。さらに、令和5年度には周辺案内看板計3か所の多言語化を計画しています。

また、駅前にある廃業旅館の景観に悩んでいたところ、民間事業者から「カフェ兼ゲストハウスとして活用したい」との相談があり、廃屋の一部撤去と改修に対する環境省補助事業の採択に向け支援しました。現在、完成したこの施設には、立山町観光協会のサテライト観光案内所も入っています。

三つ目は、立山駅周辺駐車場の有料化実証実験です。コロナ禍において旅行形態の個人化がますます進んで少数単位での来訪が増加しています。そのため、繁忙期における駅周辺駐車場の混雑が悪化し、路上駐車や枠外駐車による閉じ込めの問題が生じるようになりました。そこで、分散駐車を促し、「有料でも安心して観光を楽しみたい」というニーズを調査するため、令和3年10月に駐車場有料化の実証実験を行いました。立山駅に最も近い県管理駐車場と町管理駐車場の2か所で、県駐車場は1台あたり1000円、町駐車場は500円の協力金を求めるかたち

で実施しました。利用者へのアンケート結果では、「有料でも安心して車を停めることができる駐車場があれば利用する」と答えた人が8割にのぼるなど、一定のニーズを示す結果となりました。令和4年度には県が無料駐車場の出入口に発券機付きゲートを設置して利用実態の調査を始めており、県や地元関係者と課題を整理しながら、混雑解消に向けた取組を進めています。

第3章 まちなかを リ・デザイン

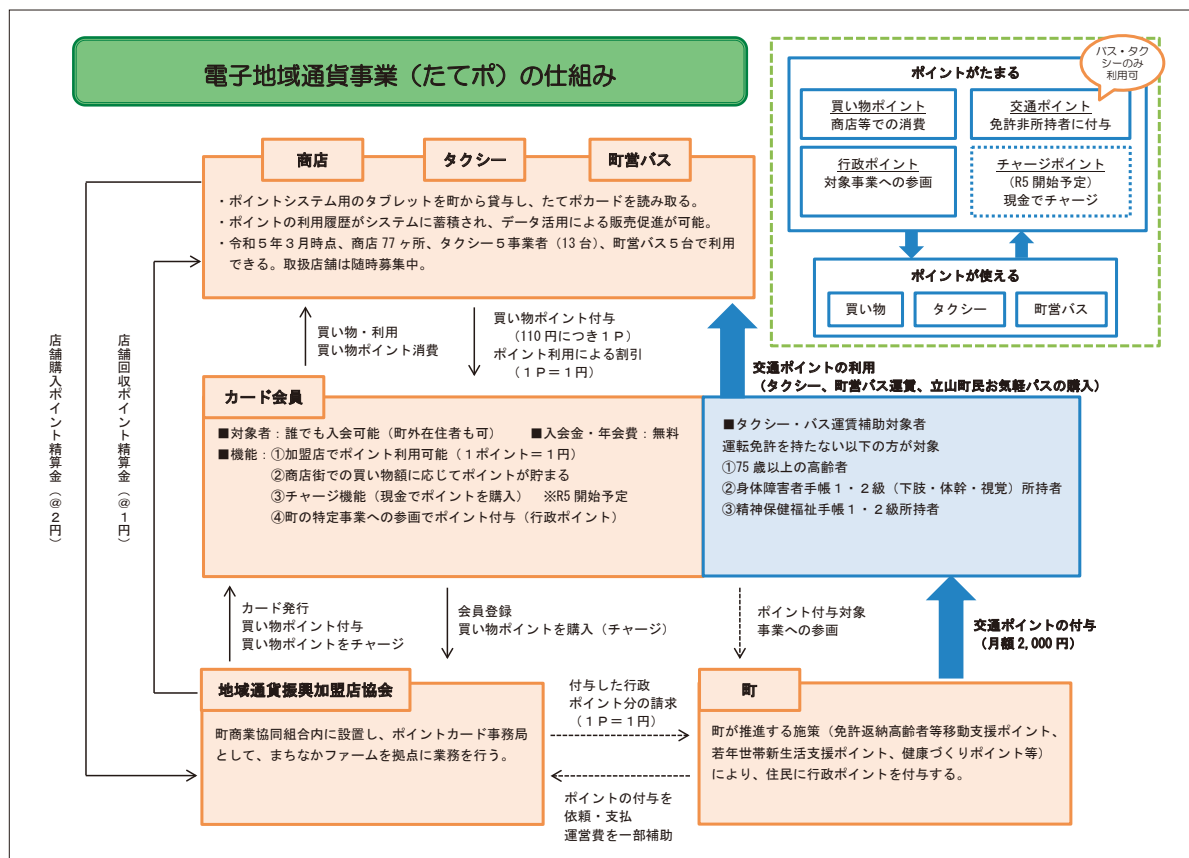
山間部の観光地の上質化に取り組む一方で、中心部（まちなか）の衰退が、町の未来を左右する大きな課題となっています。まちなかには高齢者のみの世帯が多くなり、商店街の店舗も相次いで閉店し、空き家が増えてきました。本町は、県内産業の集積地である富山市に隣接しているため、富山市に人や消費が流れやすく、町外で働き、町外で消費する傾向が強い経済構造となっています。内閣府の地域経済分析システムREASASによると、2018年時点の本町の民間消費支出流出率は

△31・3%、全国順位1611位とかなり下位となっており、消費が町外に流出している現状が如実に表れています。



▲たてポカード
描かれているのは町マスコットキャラクター「らいじい」とその孫「らいらい」

この現状に対し、町内でお金を循環させて地域経済を活性化させるべく、町独自の電子地域通貨の導入に着手しました。令和元年度に町が主導して「立山町地域通貨振興加盟店協会」を設立し、町中心部にある交流施設「まちなかファーム」にその事務局をおきました。町は、国の地方創生推進交付金を活用して、独自の電子地域通貨「たてやまポイント（通称たてポ）」の開発と町内加盟店に無償貸与するポイントシ



▲たてポの仕組み

システム用のタブレット端末を整備しました。たてポは、加盟店での支払額に応じたポイントをICカードに付与し、貯めたポイントは加盟店での決済に利用できる仕組みです。

具体的には、たてポのカード会員は、加盟店での利用額110円（税込）につき、たてポ1ポイントが付与され、貯めたポイントは1ポイント＝1円として加盟店での支払いに利用することができます。加盟店は、システム利用料に加え、1ポイント発行するごとに2円をポイント精算金として加盟店協会に支払います。2円のうち1円分はポイントとして循環し、残りの1円は加盟店協会の運営費に充てられます。

また、このたてポの仕組みを活用し、町では、高齢者の外出支援を目的として、運転免許を返納した高齢者または一定の障がいのある方にタクシーや町営バスの運賃として利用できる月額2000円分のポイントをたてポカードに付与する事業をあわせて開始しました。その後、若年世帯の住宅取得などの各種補助金や健康づくりポイントなどをたてポで付与する行政ポイント付

与事業を年々拡大させるとともに、国の補助金等を活用しながらポイント上乘せキャンペーンなどの消費喚起施策を実施し、町内での消費活動を支援しています。

令和元年10月からスタートした本事業は、令和5年3月時点でカード会員数11,343人、加盟店数82店舗と順調に普及拡大しており、令和4年度からは立山町地域通貨振興加盟店協会が主体となり、民間事業者のノウハウを活かしながら、さらなる加盟店拡大やカードのアプリ化などの事業展開に取り組んでいます。令和5年度にはLED照明をはじめとする省エネ設備等への切り替え促進にたてポを活用しています。

そのほかにも、まちなかの再設計事業として、現在解体中の築47年の立山町民会館と廃止予定の築45年の旧西部児童館、さらに役場庁舎から1km離れた場所にある水防拠点施設倉庫内の職員待機スペースの3つの機能を備えた複合施設を庁舎の隣に建設しています。

また、まちなかの老舗スーパーの廃

業やこどもたちから「町に本屋さんを」との声を受け、庁舎敷地内に書店併設型のコンビニエンスストアを誘致し、令和6年3月のオープンに向けて準備しています。

結びに

立山町は令和5年度に町制施行70周年を迎えます。先人たちが築き上げてきた歴史や文化を大切にしながらも、人口減少や高齢化、相次ぐ災害といったこれからの時代に見合った町の姿を模索し、再設計していく必要があると考えています。将来の世代に過度な負担を残さないよう、町民・事業者・行政が町の資源（可能性）を見つめなおし、それぞれが努力し連携し合うことでブラッシュアップし、次世代に誇れる美しい町をつくりあげていけるよう取り組んでまいりたいと考えています。

富山県立山町長 舟橋 貴之
（令和5年10月2日付第3255号）



▲庁舎から眺む立山連峰

森の中で行うヨガ。深い呼吸で自律神経を整えていく



風土を活かした 持続可能な まちづくり

— 憩うまちこうみ
「リ・デザインセラピー」 —

小海町の概要

小海町は長野県の東部に位置し、西側に八ヶ岳連峰、町の中心部には千曲川が流れる風光明媚な町です。夏の涼やかな気候により、白菜、レタス等の高原野菜の生産が盛んで、観光のシンボルである松原湖高原は、夏は避暑地として別荘地やゴルフ場の利用者が訪れ、冬は全面結氷する湖面でワカサギ釣りを楽しむ観光客で賑わいます。

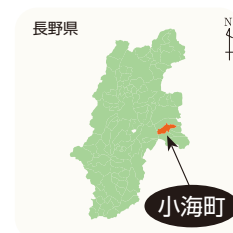
これまでの取組

長野県小海町では、地域資源を活用

した持続可能なまちづくり施策「憩うまちこうみ事業」を推進しています。

事業のきっかけは、平成28年度に町民有志を中心に発足したまちづくり協議会において、関係人口創出のための取組を模索する中で、全国的に課題となっていた働き方改革や企業の健康経営に着目したことでした。企業のメンタルヘルスケア対策として、ストレスチェックが義務化されたものの、実施後の具体的な改善策を見いだせない企業に対し、都市部にはない豊かな自然を活用した研修等で来訪を促すことが、新たな関係人口の創出につながるのではないかと考えました。企業のニーズを満たしながら、町への経済効果をも

こ う み まち
長野県 小海町



たらず仕組みとして構築したのが、憩うまちこみ事業の核となるヘルスツーリズムプログラム「リ・デザインセラピー」です。

「気づき」のための「リ・デザインセラピー」

忙しいとき、仕事熱心な人ほど自身自身のこととは後回しにして、不調やストレスのサインに気づきにくい傾向があります。そんな「気づき」の感覚を養うために、自然の中で五感を刺激する「森林セラピー」をベースに、小海町の自然資源や食文化を活かした4つの要素ヘリラックス、メディテーション、デトックス、コミュニケーションを持つプログラムを構築しました。複数のプログラムを体験してさまざまな角度からアプローチすることにより、変化をすぐに受容できない状態でも少しずつ自分のペースで感覚を開くことができる点も小海町のプログラムの特徴です。

メインとなる森のセラピーウォークでは、植物に触れ、香りを感じ、水の流れる音や鳥の声に耳を澄ますことで、自分の外側にあるさまざまな刺激に意識を向けるとともに、深緑の中でリラックスすることで自分の日常を振り返る時間を過ごします。

◀地産地消の食材を使ったセラピー食



森の中で行うヨガでは、ゆっくり身体を動かしながら深い呼吸で自律神経を整えて、心と身体の状態に気づき、自分自身を内観する感覚（メディテーション）を体験します。

食事は、旬の野菜等を中心とした地産地消の食材をバランスよく摂取して腸内環境を整え（デトックス）、思考や睡眠に適したほど良い食事を量を感じずきつかけになります。

滞りを通して感受性が豊かになった状態で、満点の星空の下、仲間と焚き

◀深緑の中で行われるセラピーウォーク



火を囲めば、日常とは異なる視点や感性での話題が生まれコミュニケーションを深めることができます。

これらのプログラムについてはパッケージ化しておらず、企業のニーズや目的、日程に応じて柔軟に対応しており、他にもワカサギ釣りや農業体験、町民や役員職員との交流等リクエストがあった際も、オーダーメイドのプログラムとして提供できる体制を整えています。

担い手は町民セラピスト

事業立ち上げから7年目となる現在、町役場の中に事務局を設置し、現場職員と地域おこし協力隊がプログラム構築や企業との折衝、スケジュール調整、新規の協定企業獲得に向けた営業活動を担当をしています。さらに、今年度から新たに「地域プロジェクトマネージャー」が加わったことで協定企業の新たな事業提案への対応やセラピープログラムの開発が期待されます。

各プログラムの担い手となる「セラピスト」は町民の公募制で、研修を重ねて基準を満たせばセラピストとして認定され、企業受入れの際には有償でセラピーを担当します。町民にとって自然も文化も身近にある生活の一部ですが、来訪者と触れ合う中で改めてその価値を再認識して知識を深めるとともに、フィールド整備やごみ拾い等を積極的に行う中で、セラピスト同士の横のつながりもでき、新たなコミュニケーションの場としても機能しています。

町と企業とのコミュニケーション

事業当初より個人客のプログラム受

入れを行っておらず、B to Bの事業として企業と町が協定を結び、「町と企業の協働による双方の活性化」をめざしています。令和4年3月末現在の協定企業は19社、関わり方は企業によってそれぞれ異なっています。新人やキャリア研修、経営会議、福利厚生等で来訪するほか、特産品の発送やふるさと納税の利用、企業主催による町内イベント開催等、多岐にわたっています。

また令和元年度には、松原湖畔の旧食堂の建物が、協定企業のニーズに応える形で、憩うまちこும்み拠点施設と



拠点施設での企業研修風景

してリノベーションされました。

森林プログラムのフィールドでもある松原湖畔での研修やリモートワークにも利用でき、企業の従業員の皆さまからは大変好評です。

働き方が多様化し、在宅勤務によるストレス対策や社員間のコミュニケーションが新たな課題となっており、今後の活用についてモニターツアー等を行いながら、企業との意見交換や試験運用を重ねています。

森林サービス産業モデル 地域に選出

令和2年度には、国土緑化推進機構による森林サービス産業モデル地域に選定され、4泊5日の自然環境でのワークショップを想定した効果測定を実施しました。アンケート形式による主観的回復感、活力感、生活習慣、睡眠状態の数値が滞在後には改善しており、生産性テストの評価も向上、不安抑うつ尺度および人生満足度尺度では、滞在2カ月後まで長期的に改善の傾向が見られました。

こうしたエビデンスは今後の利用に際して指標となることが期待されます。同時に、セラピーの効果を可視化するうえでも重要だと考えておりますので、引き続き利用者の皆さまにご協

力いただきながら、測定データを収集し、各プログラムのさらなる質の向上を図っていきたいと思います。

憩うまちこும்みのこれから

この事業をきっかけに新たな展開も生まれています。

協定企業の提案に端を発した「ワインブドウ栽培」には、事業に携わる地域おこし協力隊を募集したところ20代の4名の地域おこし協力隊から応募



リノベされた憩うまちこும்み拠点施設

があり、協定企業の従業員の皆さまと交流をしながら小海産ワインの醸造を目標に日々事業に取り組んでいます。また、都内のIT企業が支店をつくり、町内で使用されていなかった養殖場を整備してイワナの養殖を行うなど、少しずつですが、町にも活気が生まれつつあります。

さらに、企業版ふるさと納税を活用して、ゼロカーボンシティに向けての施策を町とともに進めたいという企業も現れました。

コロナをきっかけにこれまで当たり前であった日常や価値観は大きく変わりました。これからの行政には、社会の変化に敏感となり、いち早く対応していくことが求められます。

今後は、これまでコロナ感染拡大の影響もあり開催できませんでしたが、協定いただいた企業の皆さまが一堂に会し、町をフィールドにした新しい取組の構築ができる機会を創出しながら、この事業のコンセプトでもあります「訪れる人すべてが憩えるまち」実現に向け、関係者と事業の拡充を進めてまいります。

長野県小海町長 黒澤 弘
(令和4年9月19日付第3214号)



▲国営農地開発事業整備ほ場

1. 南知多町の概要

南知多町は、愛知県知多半島南部に位置し、半島の先端と沖合に浮かぶ篠島・日間賀島等の島々からなっています。北は美浜町、東は三河湾、南西は伊勢湾に面し、昭和36年6月1日に当時の内海町、豊浜町、師崎町、篠島村、日間賀島村の5カ町村の合併により誕生しました。

古くは、天然の入り江を利用した良港に恵まれ漁業が発達し、江戸時代には東西海上交通の要衝の地として海運

持続可能な
農業を
めざして



▲師崎漁港の様子と新鮮な魚介類



みなみ ち た ちょう
愛知県 南知多町





▲空から見る南知多町（全景）

業も盛んとなり、町内にも多くの船主が千石船を有する程隆盛を極めました。

現在においても水産業の生産基盤として漁港の整備を計画的に進め、都市地域への生鮮な魚介類を供給する魚の町・漁業の基地として発展しています。

観光においては、本地域は国定公園、県立自然公園に指定された自然環境に恵まれており、海水浴場や名所・旧跡、文化財、祭りなど豊富な観光資源を有しています。また、新鮮な活け魚料理を味わうことができ、漁業体験やイチゴ狩りなど体験型観光や海釣り、天然温泉が楽しめるなど四季を通じた観光

地となっています。

2. 都市近郊農業地帯を活かした農業施策

本町は、愛知県内で1番の水揚げを誇る漁業により、新鮮な魚介類のイメージが強い町ですが、恵まれた気象条件、自然条件、さらには海底から隆起したミネラル分が豊富な土壌を活かし、古くから水稲作と温州みかんの栽培を主体とした農業が発展してきました。特に農業発展のうえで大きな障害であった水不足を解消するため、昭和36年10月に愛知用水が通水したことにより、本町の農業は飛躍的に進展しました。また、土地基盤整備を進めるため昭和44年度から農業構造改善事業に着手するとともに、昭和50年度からは県営ほ場整備事業を進め、昭和58年度に124haのほ場が完成しました。また、昭和51年度から山林、原野の遊休地を農地化するために国営農地開発事業が着手され、平成6年度には385.6ha（美浜町を含む全体では412.8ha）の農地造成が完了しました。



▲スイートコーン収穫の様子

農業構造改善事業や県営ほ場整備事業による水田の整備のほか、野菜類は、国営農地開発事業により農地が増大したことで、キャベツ、ふき、たまねぎ、レタス類、ブロッコリー、ばれいしょ、スイートコーン、びわ等が栽培されています。また、施設園芸による観葉植物や洋ラン等の花の栽培も多く、畜産も盛んなことが特徴です。

このように、名古屋市という大きな商圏へ農作物を供給する都市近郊農業地帯として、土地改良・農地造成事業を進め生産基盤の確立を図ることで、経営規模の拡大と自立農家の育成、大型機械の利用による省力化を図ることを目的とした農業施策を展開してまい

りました。

3. 農業の現状と課題

本町の人口は、合併前の昭和25年の約30,000人をピークに一貫して減少し、令和4年には約16,500人となっています。

また、農業でも、昭和45年には1,605戸いた農家戸数は、その後の厳しい経済環境の変化により離農が急増し、令和2年には、482戸にまで減少しました。これは農業所得の低迷から他産業に転職したこと等が原因と考えられます。

さらに、就農者の高齢化も進んでおり、後継者を獲得できないまま離農することになれば、耕作放棄地の増加につながる懸念も現実化してきております。

本町の農業を持続可能なものにするためには、人口減少が進む中であつても後継者を獲得できるよう、本町の農業は魅力的であり、成長産業としての未来の姿を具体的に示していかなければ

りません。

また、土地改良・農地造成事業により農地が拡大したとは言え、農地面積には限りがあるため、機械化による大規模営農のみを追求すると、当然就農者の減少を招いてしまいます。これでは人口減少をさらに助長してしまいます。

そのため、就農者を増加させるためには、多様な小規模農家が生計を成り立たせることができる農業をめざさなくてはなりません。つまり、小さくても稼ぐ農業を実現するために、面積当たりの収益性の向上が課題となりました。

4. 南知多ブランド 「ミーナの恵み」

では、限られた農地の中で農業の収益性を上げるためには何が必要かというと、生産した商品に付加価値を付けて高く販売することが求められます。つまり、「安く・たくさん」から脱却し、「高く・少なく」、ひいては「高く・多く」が成立する事業形態が求められます。



▲南知多ブランド商品開発会議の様子

す。収益性を上げるためには、農作物をそのまま売るだけではなく、農業、商工業、観光業が相互に連携することで新たな地域産業を創出する6次産業化によりいかに付加価値を付けるかがポイントになります。

しかしながら、6次産業化により新たな商品を作れば売れるかというとそうはいかず、全国各地の魅力あふれる商品の中から、消費者に選ばれるものにならなくてはなりません。そのため、タウンプロモートの観点からも南知多町の魅力ある資源を集約してアピールするべきだと考え、6次産業化による南知多ブランド開発を推進することと

なりました。

最初に着手するものは、今後のモデルとなる商品開発にならなくてはなりませんので、町全体で取り組んだ商品開発を考えました。

町内の原料でできるものはたくさんありますが、第1号は温州みかんを使用したものになりました。

温州みかん栽培は、江戸時代末期から栽培され、昭和30年代までは内海みかんとしてブランドになっておりましたが、昭和50年以降の全国的な生産過剰の中で、厳しい状況が続いておりました。そのため、付加価値を高め、みかん農園の再興につなげることをめざすストーリー性と、生産量が減少しているものの比較的安定して原材料を調達可能な観点からも、温州みかんによる商品開発はモデルとして手ごろと考え、地元飲食店や宿泊施設等観光業との連携を考慮して、みかん酒といたしました。

しかし、商品開発のノウハウが町役場内に不足していたため、J A、農家、商工会、観光協会、半田市にある酒造

メーカーの中埜酒造株式会社、町議会も参加した、みかん酒（南知多ブランド）開発会議を設置しました。また、参加団体から若手を集め、作業部会も立ち上げましたが、実際にメンバーを集めたところ、男性ばかりであったた



▲「ミーナの恵み」ロゴマーク



▲南知多ブランド認定第1号日本酒「南知多もぎたてみかん酒」

め、これではいけないと役場から女性職員に2名参加していただきました。

作業部会では、レシピ、デザイン、ネーミング、コンセプト、ポジショニング、ターゲットを決めました。商品開発におけるスケジュールや段取り、考え方は、中埜酒造に参加していただき、アドバイスと指導を受けました。そうして完成したのが、「南知多もぎたてみかん酒」です。

しかし、販売するにあたって、町内に販売場所が少ない、販売量の予測ができない、効果的なPR方法が分からないことが問題となりました。

そのため、町内限定販売でスタートすることとして町内の酒販店全店に営業に行き、新聞やホームページへの掲載だけでなく、町内の宿泊施設で食前酒に使っていただくよう、お願いして回りました。

結果として、平成24年4月11日に試験販売を開始し、町内の限定販売だけで完売しました。また、試験販売の結果、観光客が地元酒販店に来ることが増えたとともに、宿泊事業者だけでなく



▲地域ブランド発展のために設置した産業振興協議会

く町民からも地元の新しいお土産を紹介できることがあったという声を多く聞くことができましたので、みかん酒の販売の継続を決定しました。

このように、みかん酒の開発により6次産業化の成果を得たことよって、この取組をさらに発展させるために平成25年に南知多町産業振興協議会を設置しました。また、南知多ブランドをつくるにあたり、定義づけが必要となりましたので、町のキャラクターのミナを用いて南知多ブランドの名称を「ミナの恵み」といたしました。町内の優れた商品のうち、特に優れたもの、類似品との違いが明確なものを

審査して認定し、現在では、7点の商品を認定しております。

5. 持続可能な農業をめざして

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、グローバル・フードサプライ・チェーンが脆弱であることが露呈し、さらに、昨今のウクライナ情勢による原油高や穀物高も相まって、食料自給率の低いわが国の食の安全保障が脅かされております。また、モノカルチャー栽培体系や化学肥料過剰使用に基づく食料生産は、自然資源の劣化を加速させていることが世界規模で問題となっています。

その一方で、健康な食生活や持続的な生産・消費の活発化やESG投資市場の拡大に加え、諸外国でも環境や健康に関する戦略を策定するなどの動きが進んだことにより、オーガニック市場自体が世界規模で拡大しており、農業分野における成長産業としての期待もあります。

このため、農林水産省では、食料・

農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定し、その中でも有機農業の取組面積を拡大させることが示されております。

本町においても、価格が高騰する化学肥料の代替案として、また、環境負荷を抑えた持続可能な農法として、みどりの食料システム戦略に基づき、一般の農業と共生を図りながら有機農業を推進してまいります。

豊富な海洋資源と豊かな農地によって、カロリーベースでの町内の食料自給率は200パーセントを超えています。そのため、大都市に対して安定的に食料を供給できることは、本町の誇りであり果たすべき社会的な責任でもあります。今後も一次産業に基づく「食の安全保障ができる町」としてあり続けられるよう、まずは持続可能な農業を実現させるため、これからも各種施策を推進してまいります。

愛知県南知多町長 石黒 和彦

(令和5年4月10日付第3236号)



▲町内の靴下工場。「靴下生産量日本一」の広陵町における靴下製造の歴史は江戸時代まで遡る

広陵町の概要

広陵町は奈良盆地の南西部に位置し、近畿圏の中核都市である大阪市とは直線で約30 kmの距離にあります。ベッドタウンでありながら公園や歴史的遺産が多く、文化薫る自然豊かな町です。箸尾駅を中心として発展してきた北部地域、地元の靴下産業が息づく西部地域、のどかな田園風景が広がる東部地域、閑静な住宅街が広がる真美ヶ丘ニュータウン地域と大きく4つに分けられます。『竹取物語』に登場するかぐや姫の育ての親「竹取の翁」こと讃岐造が本町に現存する讃岐神社の周辺に勢力を持っていた讃岐氏をモデルとしていることから「かぐや姫の

広陵町の
活力向上に向けた
官民連携の取組

一地場産業を中心に、元気な企業が
集まるまちをめざして一



▲「かぐや姫のふるさと」と言われる町内にある「竹取公園」

こう りょう ちょう
奈良県 広陵町





▲かぐや姫ゆかりの地と言われる讃岐神社

ふるさと」と言われています。

靴下の歴史と現状

本町では江戸時代初めより農家の副業として、大和木綿、大和緋を産出していました。近代になり、紡績・紡織は機械で大量生産され、大和木綿や緋は廃れましたが、機織りに代わって靴下製造が開始されました。靴下製造業は、靴下仕上業や刺繍業など靴下生産工程別に分業が進み、靴下製造に関わる全工程がワンストップで行える町として、高度な生産技術が受け継がれ、国内生産高日本一を誇る産地として大きく成長してきました。

靴下事業者のほとんどは他社ブランドの製品を製造するOEM生産で下請け受注がメインですが、長年にわたり

脈々と引き継がれた生産技術を活かし、オリジナルブランドの開発を積極的に行う事業者もあります。アウトドアやスポーツに特化したブランド、オーガニックにこだわったブランド、ローゲージによる柔らかい履き心地にこだわったブランドなど、その方向性はさまざまです。

全国でも有数の産地を形成するまでに成長した靴下産業ですが、近年は、安価な海外製品に押され、生産量は大幅に減少し、靴下関連事業所数は減少しています。

また、技術者などの担い手不足による基本的な課題だけでなく販路開拓、設備投資、技能・技術の承継に係るコスト、環境配慮の必要性、働き方の多様化など、社会環境の変化への対応等、持続的な産地形成を維持するために課題は山積しています。

「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」の制定について

前述の課題は、靴下産業に限ったことではありません。そこで本町は地場産業の振興とともに地域経済が循環し、町が発展するためには、靴下産業を含む地域の中小企業・小規模企業の役割が重要であるとし、事業者の持続的な維持・発展を支援し「住みやすく」「働きやすく」「起業しやすい」環境整備を推進するための基本的な理念と方

向性を示すため条例が必要であると考えました。町内事業所をはじめ商工業関連団体及び大学等の地域の方々とともに条例制定に向けた検討会を立ち上げ、ワークショップやシンポジウムを通して議論を重ねました。

さまざまな議論を重ねた結果、平成30年10月に奈良県下で初めて、産業の振興について、振興施策を総合的に推進し、もって町民生活の向上を図ることを目的とした「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」を制定することができました。

併せて、平成31年4月に条例の理念を実効性のあるものにするため中小企業・小規模企業の振興に関する方針と施策内容の共有を図り、町内それぞれ



▲「住みやすく」「働きやすく」「起業しやすい」環境整備を推進するための条例制定に向けたワークショップ



▲条例制定に向けて開催された「広陵町の中小企業等が元気になるためのシンポジウム」には約70名が出席した

の主体が積極的に参画・連携・協力しながら中小企業・小規模企業の振興を推進することを目的に「広陵町中小企業・小規模企業振興計画」を5カ年計画で策定しました。この計画に基づき、広陵町中小企業・小規模振興会議を立ち上げ、今後のめざすべき姿と課題解決策を議論し、町に提言書が提出されました。提言書に記載された内容に基づき、新商品や創業に関する補助金制度の創設、コロナ禍における事業者支援策の構築を実施しました。なかでも最大の成果と言えるのが、販路開拓等を伴走型で支援する広陵町産業総合振興機構「なりわい」や広陵高田ビジネスサポートセンター（ココビズ）の開



設です。

広陵町産業総合振興機構 「なりわい」

令和2年3月、本町の各産業の課題解決のため、地域産業育成、農業振興、観光振興に係る事業を、企画・展開することにより、稼働力を上昇させ、各産業の持続的発展と地域社会経済の活性化、地域経済循環率の向上を目的として、一般社団法人「広陵町産業総合振興機構 なりわい」が設立されました。

「なりわい」の愛称には、「町まるごと商品化」をコンセプトに、私たちの暮らしがさまざまな産業（生業）により成り立っており、町内全ての産業（生業）をつなぐことで、広陵町を元気にしたいという思いが込められています。「なりわい」の事業は、靴下博物館の運営、ECサイトでの特産品販売や、広陵町の産品をふるさと納税の返礼品としてコーディネートするふるさと納

税管理業務、各産業のビジネスコンサルティング事業である広陵高田ビジネスサポートセンター（ココビズ）の運営のほか町内産品販売事業等の販路開拓や、タウンプロモーションなど多岐にわたります。

広陵高田ビジネスサポート センター（ココビズ）

事業者の課題解決と販路拡大を目的に、令和2年12月に広陵町と大和高田市が共同で奈良県初となるBizモデル「広陵高田ビジネスサポートセンター K o C o B i z」を立ち上げました。

この事業は「なりわい」に業務を委託している事業で、「お金をかけずに売上アップ」をコンセプトに、センター長にはプロフェッショナルな人材を登用した無料のビジネスサポートセンターです。

このセンターでは地域のさまざまな事業者の強み、弱みをセンター長が丁寧にヒアリングし、事業所が抱えている課題を知恵とアイデアを出し解決していきます。徹底的に事業者に寄り添い、流れを変えていきます。

また、インスタグラマーやユーザーなどなどを招き、今のトレンドを取り入れたセミナーなどを開催しています。

令和4年の相談件数は約1,000



▲プロから無料でビジネスサポートを受けられる

件、リピート率75%と大変人気で、行列のできるサポートセンターとなっています。

「広陵くつした」としての取組

「広陵くつした」ブランディング

本町の地場産業である靴下産業は国内で有数の生産量であるにもかかわらず、歴史や製造工程において他の産地と差別化できる要素に乏しいという課題がありました。しかし、長い歴史のなかで培った確かな技術力と「どんな靴下でも町内で生産できる」という多様性は他の産地に負けていない特徴と

言えます。そこで、「広陵くつした」という地域ブランドを確立させ、知名度及びイメージの向上を図るため、ワーキンググループをつくり、今後のブランディングの進め方について検討しています。

ワーキンググループには国内外の Apparel 業界や小売業界に幅広い人脈を持つアドバイザーを招聘するとともに町内に拠点を持つ大学や金融機関が参画し、商工会、なりわい、ココビズが支援する体制をとっています。

ワーキンググループではブランディングを検討するなかで事業者がそれぞれに得意な分野を持ち、材質もさまざまなであることから品質に画一的な基準を設けてブランディングすることは困難であると結論づけました。

そのため、現在では靴下というモノを中心に置きファッション、コンフォート、スポーツ、ヘルスといった分野で事業（コト）を展開し、「モノ×コト」のかけ算で広陵町を靴下の聖地、ひいては足元の聖地として進化していくことを「広陵くつした」ブランディングの方向性として掲げています。本格始動する令和5年度は、Apparel メーカーと靴下事業者のコラボによる商品開発や教育現場での足育促進事業など各分野で「モノ×コト」を推進していく予定です。



▲「広陵くつした博物館」では町内の靴下事業者オリジナルブランド商品を購入できるほか、デジタル技術を活用した情報が発信されている

靴下自動販売機

令和4年5月に靴下産業のPRを目

広陵くつした博物館
令和2年7月にオープンした広陵くつした博物館は、靴下に関するあらゆる情報の「発信拠点」です。原料の綿や糸、靴下編み機一部の展示やAR技術を活用したデジタル年表のほか、モニターで製造過程や工場内のVR動画を見ることが出来ます。また、町内にある靴下事業者のオリジナルブランドの商品を購入することが可能であり、運営するなりわいスタッフが「こんな機能やデザインの靴下はないの?」「テレビや新聞で見たあの靴下はどこで買えるの?」といった相談に対して、商品の販売や紹介をします。

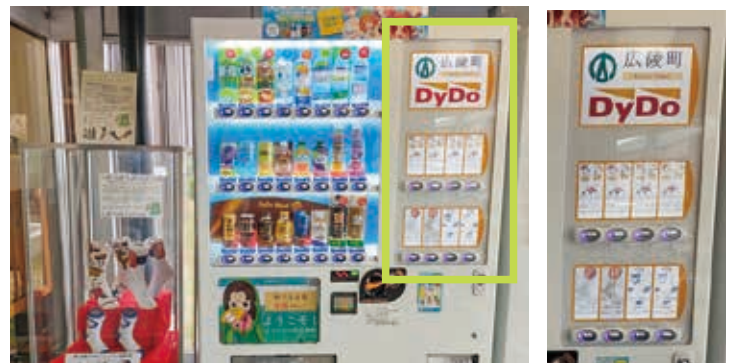


▲靴下デザインから箱詰めまでの製造過程を映像配信

これからの中小企業・小規模企業支援について

条例に基づいて策定した広陵町中小

的に、ダイドービバレッジサービス株式会社様のご協力を得て町内の公共施設、商業施設等、10カ所に本町の靴下を購入できる自動販売機を設置しました。靴下デザインコンテストで全国から集まったデザインを町内の靴下事業者が編み上げた靴下などを販売し、町内外に地場産業の発信をしています。



▲令和4年5月に設置された「靴下自動販売機」では町内事業者の靴下が購入可能（左が自動販売機正面、右が靴下販売部分のアップ）

企業・小規模事業振興計画は計画の最終年度を迎えます。なりわい、コビズといった成果があった一方で計画期間中には新型コロナウイルスの蔓延や原油高、物価高を経験しました。それらを踏まえ、令和4年度には町内事業者の状況を把握すべく、事業者等皆調査を実施し、結果をもとに事業者の声を聞きながら必要となる支援が届くよう第二期計画の策定を進めているところです。

広陵町の靴下産業においては、自社ブランド展開に活路を見出そうとしている事業者を支えるため、「広陵くつした」の認知度を高め、各社の自社ブランドの価値を向上させ、将来的には「広陵くつした」が世界中から愛されるブランドになることをめざしていきます。

そして、全ての事業者が新たな販路や顧客を獲得しやすい環境を整えることで、収益を向上させ、従業員や取引先の待遇改善、新たな従業員の雇用を促進するとともに、事業を承継したいと思わせる環境をつくることで持続可能な産地となり、さらには地域の基盤産業である靴下産業から広陵町全体が元気になることをめざします。

奈良県広陵町 産業総合支援課

課長 松谷 智

(令和5年10月23日付第3258号)

阿武町の漁村風景と日本海沿いを走る赤い列車



▲日本で最も美しい村
連合ロゴ

農林水産・地域経済関連

阿武町は、本州最西端の山口県北部の日本海側に位置し、海岸部は北長門海岸国定公園に属し、町内全域が阿武火山群により形成されており、萩ジオパークとして日本ジオパークに指定されています。この恵まれた豊かな自然と、本町の基幹産業である第一次産業を中心とした暮らしは、森里海の恵みを楽しむことで成り立っており、今春には、NPO法人「日本で最も美しい村」連合にも加盟しました。

阿武町内の方からこれからも阿武町に住みたい、阿武町外の方からも阿武町で住みたいと「選ばれる町」となるために、夢と笑顔あふれる「豊かで住

1. 阿武町の概要

選ばれる
まちをつくる

一森里海と生きる町、
阿武町の地方創生の取組一

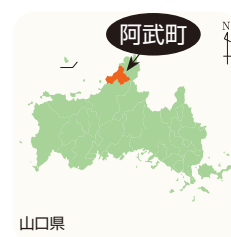


▲木与の棚田と鳴き砂の清ヶ浜



▲漁船クルーズによるモドロ岬見学

あぶちょう
山口県 阿武町



みよい文化の町」を目指して、さまざまなまちづくりを展開しています。そのなかでも、今回は地方創生推進事業を中心に紹介いたします。

2. 人口定住策

全国的にも課題となっている「人口減少」は本町においても深刻な問題で、1万人いた人口が今では約3千人あまりに減少しています。しかし、人口減少を受け入れて、それを如何に緩やかにしていくかということで、本町では効果的な定住策を講じ、いち早く取り組んできました。

今や当たり前となった「空き家バンク制度」は、本町では2006（平成18）年に試験運用を始め、翌年には制度化し、2021（令和3）年度までに、145件の物件登録、128世帯296人の方が制度利用により移住されました。その間にも、町内には不動産業がなく、町営住宅もしくは空き家が主な住まいの選択肢であったため、空き家リフォーム補助制度の導入やDIYによる空き家利活用モデルの提案、家のエンディングノート「家の未来帖」の作成などさまざまな形で、住まいの提案も行ってきたことも、移住者増加のみでなく、まちの景観や機能の維持等にもつながっています。

さらに、近年の地方創生の流れのな



▲21世紀の暮らし方研究所の様子

かで、2015（平成27）年10月に第1次阿武町版総合戦略「選ばれる町をつくる」を策定し、阿武町内外からまちづくりに参加できる「21世紀の暮らし方研究所（通称ラボ）」が推進主体となり、8つのプロジェクトを進めてきました。住まいをテーマに空き家の利活用を、しごとをテーマに阿武町ならではの働き方を探索し提供すること、ひとをテーマに町民とまちとの接点を増やし、愛着と誇りを育むことを、それぞれ取り組んできました。

なかでも、しごとをテーマとした「1/4works（よんぶんのいちわくす）プロジェクト」は、1つの定職に就くのではなく、短期間の仕事を組み合わせて小さく・短く働くことを進める取組です。この取組は、本町の基幹産業



▲1/4worksプロジェクト参加者と農家さん

である第一次産業には季節や収穫量に応じた期間限定の仕事が多く存在していますが、高齢化で働き手不足となっていることから、都市部からの若者による援農の仕組みを取り入れようとするものです。本町の特産品でもあるスイカやほうれん草、梨等の農繁期に人手が足りない農家の方が手を挙げ、参加者募集の説明会にも出向いて全国から広く参加者を募っており、滞在場所や移動手段の確保など参加者への生活支援を行っています。また、援農を通じて地域と関わり、阿武町の暮らしを知っていただくことも趣旨の1つとなっています。2018（平成30）年の初年度は、募集2農家、参加者2名でのスタートでしたが、5年目の今年度は募集5農家、参加者13名で、取組

当初からこれまでに3名の方が実際に移住されています。

以上のように、まずは、住民のまちづくりへの機運醸成や活躍の場所づくり、新たな仕事をつくる仕組みづくりなどのソフト面の事業を中心に実施してきました。

3. まちづくりの次ステージ

2020（令和2）年度からは、第7次阿武町総合計画を策定し「選ばれる町をつくる」を基本構想とするとともに、同年、第2次阿武町版総合戦略「森里海と生きる町」を策定し、阿武町の地方創生も次のステップへと進んでいます。

全国道の駅発祥の地であり、まちづくりの核で玄関口でもある「道の駅阿武町」に隣接する町有地の有効活用、そして、さらなるまちの活性化のため、（株）スノーピーク地方創生コンサルティングの監修により「まちの縁側拠点施設ABUキャンプフィールド」を2022（令和4）年3月にオープンさせました。

この施設は、これまでの地方創生の取組や民間事業者からの提案によるマーケットサウンディングを契機として、道の駅だけで留まっていた人や経済の流れを町内に引き込むため、本町の自然環境に恵まれた立地から、アウ



▲ABUキャンプフィールド



▲道の駅阿武町とABUキャンプフィールド

トピア関連での交流人口増加及び町の基幹産業である第一次産業の生産物の集まる道の駅の売上向上について取り



▲林業家が使用するチェーンソーでのスウェーデントーチづくり体験

組む拠点として整備されました。オープンまでの2019（令和元）年度から2021（令和3）年度までは、まちの交流拠点により町外からの人の流れを町内につくる「まちの縁側推進プロジェクト」と、第一次産業を振興する「森里海新たなしごと創出プロジェクト」を始動させ、町内外からの交流人口増加と消費拡大、町内産業の活力向上の両輪でのプロジェクトに取り組みました。プロジェクトのなかで、調査やモニタリング等を実施しながら、「まちの玄関口」である道の駅から、交流人口を増加させるために人の滞在性を高め、第一次産業をはじめとする産業活力の向上のために物の消費を向上させることを目指し、縁側の



▲阿武町の獲れたての魚を使った魚さばき体験

ようにゆっくり腰をかけ阿武町を感じることのできる「まちの縁側」の施設整備計画を進めていきました。この施設では、キャンプやイートインによる滞在性の確保と、それに加えたカフェやテストキッチンにおける地域内生産物のPRや消費拡大を図っていきます。その他にも、町内での第一次産業など阿武町の暮らしの体験プログラムを開発、実施していくことで、施設滞在のみで終わらず、町内全体へ「人、物、お金」の流れをつくり、これらの地域内循環を実現させる施設とすることを目指しています。さらに、地元産品のそろう直売所や温泉もある国道沿いの道の駅に隣接という利便性を最大限に活かすべく、キャンプ用品



▲1日海士体験プログラム2022

のレンタル事業も行うことで、手ぶらでもキャンプを楽しめ、気軽に阿武町暮らしを体験できる施設となっています。2021（令和3）年12月には、阿武町初の民間観光組織「阿武町観光ナビ協議会（通称：あぶナビ）」も設立され、町内の第一次産業従事者を中心とした19の会員で構成されており、施設を活動拠点に、主として体験型の観光振興にあたり、独自の商品開発や販売を戦略的に展開していく予定です。多くの来訪者と地域内生産物が集まる道の駅とこの施設とで相乗効果を図り、人を滞在させ、消費を拡大し、阿武町内へ「人、物、お金」を循環させる地域内経済循環を推進し、自立した

安全安心なまちとなり、誰からも「選ばれる町」となるべく、さらなる地方創生へ取り組んでまいります。

4. 希少な和牛「無角和種」

日本で和牛と認められているのは、黒毛和種、褐毛和種、日本短角種、無角和種という4品種です。そのなかでも山口県のみで200頭しか飼育されておらず、割合にすると和牛全体の飼育頭数の0.01%という希少性を持っているのが「無角和種」で、阿武町でその70%が飼育されています。

無角和種が1920（大正9）年に誕生してから、山口県阿武郡地域では、角が無いこと、粗食に耐えよく育つこと、性格が温厚なことが理由となり役



▲世界で200頭しかない無角和種（西台放牧場）



▲無角和種をおいしく食べる焼き方が学べる肉焼き講座

牛として重宝されてきました。人とともに暮らし、働いてきた牛であり、その営みが田畑の景観を守り、持続可能な暮らしを生み出してきました。しかし、農耕機械の普及、サシの入った霜降り牛肉への嗜好の変化、安価な輸入牛肉の台頭により、赤身肉に特徴がありサシの入らない無角和種はかつての人気を落とし、その結果、全盛期には9,790頭いた無角和種は一気に減少しました。

阿武町の歴史に根付いた希少な品種の和牛でありながら、減少の一途をたどる無角和種をどうにか守っていくと、1994（平成6）年に山口県、阿武町を含む近隣市町村、農協らが会員となって「無角和種振興公社」が設立され、阿武町に事務局と飼育現場を

設置し、地域内の無角和種を集約し、誕生から出荷までの一貫生産が行われています。

そして、無角和種のブランド化を2020（令和2）年度から「無角和種との出会い創出プロジェクト」として取り組んでいます。

東京の有名店シェフとの連携によるテストマーケティング、地域内での試食会の開催等を通して付加価値付けと認知度向上に取り組み、無角和種は阿武町にとって食を通じたツーリズムのほか、地方創生の役割を果たす要素として位置付けられ、移住者である「地域おこし協力隊」の若者の活動とともに取り組むなど、地域一体となつての振興が進められています。

妊娠した牛を春から秋までの間、畜舎から放牧場や耕作放棄地に放牧したりと、草を食べてもらうことによつて、土地の景観保全と環境保全に役立っています。

また、牛舎の敷材（床に敷く素材）におがくずを使用し、糞尿とともに、堆肥を製造し、地域の農家に利用され、野菜や牛が食べる飼料用作物の栽培にも役立つなど、耕畜連携の取組も積極的に進められています。

ほかにも、地域の小学校等と連携し、子どもたちの食育として「無角和種を学ぶ」ための授業や給食等を通じて、阿武町の未来を担う子どもたちに向け

て、無角和種の希少性や美味しさを伝えながら、郷土愛を育む活動も行われています。そのほか、子どもたち以外の地域住民へ、無角和種のおいしい食べ方を教える「無角和種食べ方講座」を実施し、水分の多い赤身肉である無角和種の肉は、熱を通しすぎると硬くなってしまうため、それに合わせた調理法を伝え、おいしく食べてもらう機会を増やしています。無角和種の町内消費を増やし、地域内経済循環も生み出しています。

また、最近では、対象は地域内外を問わず、ABUキャンプフィールドを出发点とした「無角和種堪能ツアー」を開催し、無角和種の焼き方を実践しながら伝える肉焼き講座と生産現場を見学する牧場ツアーをセットとしています。

現在、ABUキャンプフィールドを拠点とし、さらなる町内の経済循環を促すことを目的とした「地域内経済循環促進プロジェクト」が進行中です。地域通貨の導入、木の駅の立ち上げ、あぶナビの機能強化等、これまで行ってきたプロジェクトによって固めてきた足場に土台をしっかりと構築していく予定です。

山口県阿武町 まちづくり推進課

課長 藤村 憲司

（令和4年12月19日付第3224号）



▲大切な人と手をつないで渡ると願いが叶うと言われる 小豆島の観光地「エンジェルロード（天使の散歩道）」

町の概要

土庄町は、香川県に属し、瀬戸内海の東部に浮かぶ小豆島の西北部に位置しており、豊島、沖之島、小豊島などの有人島を含めた地域を行政区域としています。面積は、74・38 km²、人口は約1万2千人で、旧村単位の7地区に区分され、54の自治会があります。

小豆島の大きさは、153・27 km²、瀬戸内海では淡路島に次いで2番目に大きい島で、山地が多く高い山が海岸にまで迫っており、そのおかげで小豆

人づくり・地域づくり・
まちづくりの
好循環創生に向けて

—共に創る—



▲瀬戸内国際芸術祭作品はじまりの刻（三宅之功）

島には、寒霞溪や銚子溪など、人々を魅了する美しい自然が数多くあります。平地は少ないため、民家はそこに

との しょう ちょう
香川県 土庄町





▲海へ駆ける坂道（豊島美術館近くの映えスポット）

集中しています。

気候は、明治41年、ヨーロッパ地中海から初めて持ち込まれたオリーブの木がわが国で唯一小豆島だけに根付いたように、四季を通じて雨が少なく温暖な瀬戸内式気候です。

小豆島には、土庄町と小豆島町の2つの町があります。小豆島町のほうが面積も人口も若干大きくて多いですが、概ね同規模の自治体同士で、さまざまな面で2町連携して事業に取り組んでいます。

もともと小豆島は、「二十四の瞳」や昭和40年代の第一次離島ブームなどにより「観光の島」として認知されていましたが、近年は、平成22年から3年ごとに開催されている瀬戸内国際芸術祭の開催会場になったこと、土庄町が舞台のモデルとなっているテレビアニメ「からかい上手の高木さん」が映画化されたこと等により、島特有の自然や文化はもちろん、アートの舞台やアニメの聖地として、新たな島の魅力が創出され、多くの来島者が訪れています。

特に最近では、来島された方々が、各島々の「映えるスポット」を撮影し、それらをSNSに投稿することによって、小豆島や豊島を知る人が増え、それが来島するきっかけになるといった好循環が生まれつつあります。

NPO法人・地域おこし協力隊と連携した移住定住推進施策

従来の観光スポットを巡る観光スタイルから旅行者自身が興味のあるものを体験する形へと観光形態が変化していく中で、船で島々をめぐる非日常的な楽しさを知り、各島々の自然・文化・

資源・歴史・アートなど土庄町にしかない魅力を味わい、そこで出会った住民の心温かなおもてなしに触れることで、リピーターとなる方が多いです。そして、島暮らしをイメージするようになり、そのうちの一部の方が実際に移住するという流れが主流となっています。

以上のように、土庄町に移住する最初の入り口として観光の重要性は非常に高く、まちや地域住民の魅力に惹かれ、また島を訪れたいという関心・行動から島に住みたいという興味・関心に変化し、最終的に移住↓定住という



▲戸形地区

行動につながっています。

移住定住推進施策については、平成19年に小豆島町をはじめとする関係団体等で構成した小豆島移住・交流推進協議会を設立し、島をあげて取り組み始めました。その後、平成28年にNPO法人totie（トティエ）が設立され、協議会と協働でさまざまな事業を行っています。

トティエについて簡単に紹介すると、名称は、「むすぶ」を意味する英語「tie to」とToti（土地）とIe（家）をつなげた造語です。



▲集落の手帖動画版

当初は、瀬戸内国際芸術祭の開催をきっかけに移住者が増加している点と活用されていない空き家や空き地が増加している課題に着目し、島内に2つの町があるという行政区の壁を越え、官民一体となつて地域課題に取り組んでいく体制が必要不可欠であることから、小豆島・豊島を対象に「移住促進」と「空き家・空き地の活用」を主な活動として設立されました。

現在は、この協働体制に両町の地域おこし協力隊も加わり、主に移住相談、情報発信、移住セミナーや相談会、交



▲小豆島空き家見学ツアー



▲小豆島単独セミナー

流イベント等の事業に取り組んでいきます。令和3年度には、移住を検討している人や移住してきた人へさまざまな角度から小豆島・豊島を知ってもらい、移住・定住促進へつなげることを目的とした移住ガイドブック三部作を完成させました。こういったさまざまな事業に取り組むことによつて、直近5年平均で約450人／年が小豆島・豊島へ移住しています。



▲移住ガイドブック三部作

【移住ガイドブック三部作概要】
 (電子ブックアドレス <https://shimagurashi.jp/guidebook/>)
 ①島ぐらしの手引き：小豆島・豊島をより理解してもらい、住み始めてからのギャップに悩まされないよう居・職・住を中心とした島暮らしを紹介。
 ②島びとの日々：移住を検討されている方たちへの参考書的なものとして、IUTターン者12名にインタ

ビューし、それぞれの移住前から現在の暮らしについて紹介。

③集落の手帖：それぞれ雰囲気や歴史・文化・風習が異なる多様性にあふれる各地区・集落の情報を住民目線で紹介。

現在のトティエの活動は、「定住促進事業」、「雇用対策事業」、「高校や大学等との連携・調査事業」など移住前から移住後にわたる寄り添った支援と持続的な地域づくりへ向けた分野にも範囲を広げています。そのうちの「高校や大学等との連携・調査事業」においても、土庄町域学連携事業と協働で取り組んでいます。

産民学官協働の 土庄町域学連携事業 「とのしゅうキャンパス」

土庄町域学連携事業は、土庄町と地域連携活動を積極的に展開している大学が連携して、小豆島・豊島の魅力や地域資源を掘り起こすとともに、町民・島民の協力を得ながら地域が抱えるさまざまな課題を発見・分析・解決していく取組のことで、目的は、次の3つです。①土庄町の各地区・各集落や小



▲域学連携事業の様子



豆島・豊島一帯で培われてきた文化を継承・発展させ、地域を活性化していくこと。②土庄町および小豆島の未来を担う島内・島外の若者（例えば小豆島中央高校の生徒や島外の大学で学ぶ大学生）に対して、「地球規模で考え、足元から行動せよ（Think Globally, Act Locally）」を実践できるような学びの場を提供していくこと。③土庄町民や町外からの来訪者が、小豆島・豊島の歴史や文化に対する理解を深め、自らの視野を広げ、それぞれの人生を充実させられるような学びの場を創り出していくこと。

域学連携活動を円滑かつ継続的に進めていくために、現在、次の4つの大学と包括連携協定を結んでいます。

①京都産業大学（平成27年11月締結）
②武庫川女子大学・武庫川女子大学短期大学部（平成29年12月締結）
③香川大学（平成30年10月締結）
④徳島文理大学（令和2年10月締結）

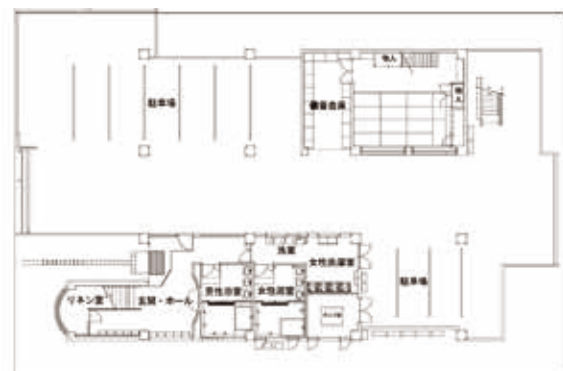
土庄町と協定大学は、相互の人材交流や物的・知的資源の活用を積極的に行い、土庄町および小豆島全体の発展と未来を担う若い世代の育成を図ることを目的として、特に次の事項について



▲土庄町域学連携交流施設『夢すび館』外観

て連携・協力活動を行っています。①地域社会の活性化②地域住民の健康・福祉の増進③環境の保全④文化・教育の振興⑤産業の振興、まちづくりの推進⑥人材の育成⑦先に挙げた協定目的を達成するために町と大学が必要と認めた活動

こういった活動を行う拠点となる滞在施設が、土庄町域学連携交流施設、愛称『夢すび館』です。この『夢すび



▲交流拠点施設1階図面

館』を拠点として、連携事業や意見交換、共同研究、フィールドワーク等を行っています。旧法務局土庄出張所であった施設を町が取得し、地方創生活点整備交付金を活用して改修、平成30年3月から供用しています。

【土庄町域学連携交流施設『夢すび館』施設概要】

◆構造…鉄筋コンクリート造2階建て

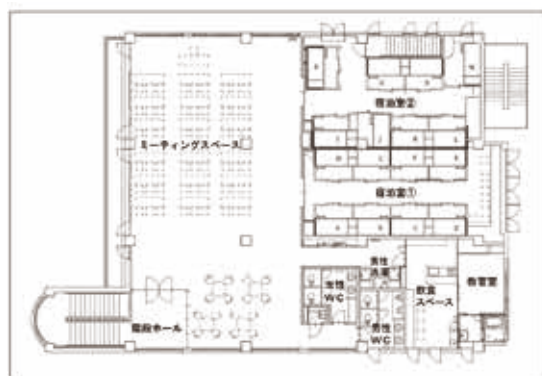
◆各階内容…

1階…玄関ホール、男性浴室、女性浴室、女性洗濯室、リネン室

2階…ミーティングスペース、宿泊室、男女WC、男性洗濯コーナー、飲食スペース、教室

香川県 土庄町

- ◆ 宿泊室内容…2室あり。男女別でも利用可能で、各部屋16名宿泊可能（2段ベッド×8）
- ◆ 施設内には、プロジェクター、スクリーン、寝具、各家電製品、調理器具等を設置
- ◆ 施設使用料…1日1,000円／人
この施設を使用できる団体は、①地域との連携交流による地域活性化を図る大学の授業クラス等、もしくは、②町と包括連携協定を締結する大学の公認団体のみとなっており、令和4年度は、包括連携大学の4校をはじめ、神戸学院大学・東京農業大学・筑波大学・神奈川大学・龍谷大学などの各ゼミや



▲交流拠点施設2階図面

団体が夢すび館を拠点として活動を行っています。

事業当初は、大学と行政主導で進めていきましたが、数年前からトテイ工と事業連携に取り組み、また、令和4年の1月には、この域学連携事業促進をミッションとした地域おこし協力隊員を新たに採用することで、地域の受け皿体制の基盤強化を図り、事業を創生期から発展期への転換を図っています。今後は、大学と町内7地区をそれ



▲域学連携事業－フィールドワークの様子－

ぞれマッチングすることで、地元住民や地元企業との接点強化や継続性を持たせた活動につなげ、地域課題解決や町の重点方針の深化・発展に広がるよう取り組んでいきたいと思っています。

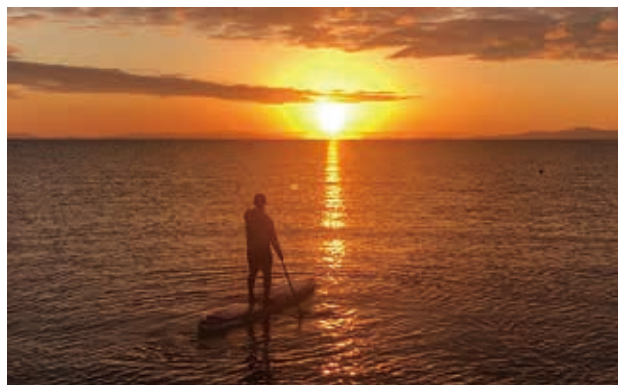
おわりに

人口減少が及ぼす地域社会・地域経済の衰退が懸念される中、土庄町の重要課題の1つとして、地域社会・地域経済を支える人材の育成と確保が挙げられます。国内外の一人でも多くの人々に土庄町の魅力を知っていただき、観光・移住・定住の促進や関係人口・交流人口の創出を図り、土庄町や小豆島にしかない良さをコツコツとつくりあげていく。それにより、さらに新たな好循環と広がり生まれ、地域社会や地域経済の維持・向上につながり、持続的な地域づくりからまちづくりへと発展していく。そんな循環を地域住民の方々と共に創っていききたいと思っています。

香川県土庄町長 岡野 能之
(令和5年4月17日付第3237号)



▲土庄町で見られる絶景（豊島唐櫃の棚田、夕日でのSUP）



瀬戸内海に浮かぶ一島一村の姫島村（全景）



「水産業と観光とITの村づくり」をめざして

—「姫島ITアイランド構想」への挑戦—

1. 姫島村の概要

姫島村は瀬戸内海の西端、大分県国東半島の北5kmの海上に浮かぶ、周囲17km、面積6・99km²、人口約1、800人の沿岸漁業と車えび養殖を主な産業とする一島一村の離島で、大分県唯一の村です。

島と九州本土とを結ぶ唯一の交通機関である村営フェリーが、国東市の伊美港との間を毎日12便（12月～3月は11便）往復しており、所要時間は約20分です。

姫島は、約30万年前からの火山活動が生み出した大地が悠久の時を経て瀬戸内海に浮かぶ4つの小島となり、それらが砂州でつながって1つになった島です。周防灘と伊予灘に囲まれ、古代から海上交通の要所であることと、瀬戸内海を中心に広い範囲で流



▲姫島の黒曜石

通し、石器に加工された黒曜石の産地であったことから、「古事記」に、国生みで12番目の島として姫島が登場し、「日本書紀」には、姫島の名前の由来であるお姫様（比売語曾の神）に関することが記載されています。黒曜石の産出する観音崎一帯が、「姫島の黒曜石産地」として、平成19年国の「天

ひめ しま むら
大分県 姫島村



然記念物」に指定されました。

2. 水産業と観光の振興

四辺を海に囲まれた姫島は古くから漁業が盛んで、明治時代から産卵期に漁を禁止する等の「漁業期節」を定めて、資源保護に力を入れてきました。漁船漁業が主で、現在は、天然の車えび、太刀魚、キス、タイ、タコ等が獲れていますが、近年、地球温暖化等による漁獲高の減少と後継者不足への対策等が課題となっています。

江戸時代から始められた、村の主な産業であった塩田は、昭和34年に廃止され、その跡地を利用して、昭和38年車えびの養殖が始まり、昭和40年に村も一部出資する第三セクターの「姫島車えび養殖株式会社」が誕生しました。以後、紆余曲折を経て、現在は「姫島車えび」の名前で全国的に知られ、沿岸漁業と並ぶ姫島の基幹産業となっています。また「姫島車えび」は姫島



車えび養殖池

村の「ふるさと納税」の返礼品にもなっています。平成24年、「国選無形民俗文化財」に指定された「姫島盆

子どもがキツネに扮装するキツネ踊り



踊」は、鎌倉時代の「念仏踊り」から派生したものとわれ、毎年8月14～16日の3日間開催されています。そのなかでも、子ども達が白い化粧をしてキツネに扮装して踊る「キツネ踊り」が特に有名です。

また、渡り蝶のアサギマダラの休息地としても脚光を浴びています。アサギマダラは、南は台湾から北は北海道まで、数千km移動することで知られており、春に姫島のみつけ海岸に自生するスナビキソウの蜜をもとめて、5月上旬から6月上旬頃、南の地から飛来し、姫島で休息したのち、涼しい北の地に向かって飛び立ちます。秋には10月中旬頃、世代を交代した蝶が、北から暖かい南の地へと向かう途中で、姫島に自生しているフジバカマの蜜をもとめて休息します。

3. 「ジオパーク」と「重要文化的景観」

姫島は、約30万年前の火山活動が元で、生まれた島であることから、随所にみられる火山活動の痕跡や砂州を利用して発達してきた産業、生態系など、多くの見所があります。

平成25年、「火山が生み出した神秘の島」をテーマに、海域を含めた島全体が「おおいた姫島ジオパーク」として、「日本ジオパーク」に認定されました。

「日本ジオパーク」に認定されたことから、「重要文化的景観」を目指して「重要文化的景観策定事業」に着手し、令和3年には「瀬戸内海姫島の海岸景観」として海域を含めた島全体が「重要文化的景観」に選定されました。

姫島には歴史的に由緒ある「比売語曾社」と「大帯八幡社」の2つの神社があります。人々は、地形、自然、歴史をうまく利用して、2つの神社を中心に、7つの集落を形成するとともに、島と海の資源を活かして、漁業や塩業、農業などを営み、独自の海岸景観を生み出し、一島一村として自立的な生き方をしてきたことが評価されました。

4. 「姫島ITアイランド構想」への挑戦

(1)「姫島ITアイランド構想」推進の動機

昨今の村を取り巻く環境は、基幹産業である水産業の低迷、少子高齢化、雇用の場の不足、若い世代を中心に村外への人口流出による人口減少等、大

変厳しい状況にあります。

このような課題に対処するため、従来からの「水産業と観光の村づくり」に加えて、平成29年に県と連携のもと「姫島ITアイランド構想」を策定しました。IT企業・人材を村外から呼び込み、村に新たな雇用の場と活力を創造するとともに、未来のIT人材の育成・創出・定着を図ることを目的に、「ITの村づくり」の推進に取り組んでいくことにしました。

(2)「姫島ITアイランド構想」の取組内容

「姫島ITアイランド構想」を推進するためには、「都市部と変わらない情報通信環境の整備」、「企業・人材が定着するための支援」、「活力を呼び込むためのブランド力の向上」の3つの要素が必要であると考えました。このためIT企業が進出するための通信基盤の整備、進出後の定着支援、姫島村でのIT関連の勉強会の開催や首都圏等に向けた情報発信等を、大分県と連携して取り組んでいます。

(3)都市部と変わらない情報通信環境の整備

平成29年から令和元年にかけて、旧姫島小学校校舎を活用し、サテライトオフィス7部屋とコワーキングスペースを3カ所持つ「姫島ITアイランドセンター」を整備しました。現在、サテライトオフィスには2社1団体が入居しており、姫島出身者や県内外からの移住者16名が働いています。コワーキングスペースは、姫島に進出の意思がある企業や個人が、短期間試行的に業務を行うことができる施設で、Wi-



▲コワーキングスペースA



▲サテライトオフィス



▲姫島ITアイランドセンター(全景)

島外の企業・人材を呼び込むため、LINEによる鮮魚の直売プロジェクト、小型電気自動車やスマートシティプラットフォームの実証実験等、先駆的なプロジェクトの創出に取り組む事業者への支援を行っています。また、IT企業に姫島への興味を持ってもらうため、セミナー、企業交流ワークショップ、プログラミングキャンプ等

(4)企業・人材が定着するための支援
「姫島ITアイランド構想」を進めるうえで課題等を検討するため、立地企業、地元有識者、県・村等で構成する協議会を設置しました。また、姫島村への移住を促進するため、新たに移住者向けのウェブサイト構築やPR動画の製作、移住ガイドブックを作成して情報発信するとともに、住宅支援として、村営住宅の活用、空き家バンク制度の創設、空き家の購入・改修費用等に係る補助制度の導入をしました。

IT、プロジェクター、ホワイトボード等を備えています。仕切りのないフリースペース2部屋と小会議用1部屋で構成されています。また令和2年には、村内全域の光ファイバー網を更新し、「ITアイランド構想」のブロードバンド環境を整備しました。これにより、各家庭の通信速度が格段に速くなり、テレワークも問題なくできるようになりました。令和3年には、村内の主要施設や観光スポットにWi-Fiを整備し、観光客等の利便性の向上を図りました。

(5)活力を呼び込むためのブランド力の向上
島外の企業・人材を呼び込むため、LINEによる鮮魚の直売プロジェクト、小型電気自動車やスマートシティプラットフォームの実証実験等、先駆的なプロジェクトの創出に取り組む事業者への支援を行っています。また、IT企業に姫島への興味を持ってもらうため、セミナー、企業交流ワークショップ、プログラミングキャンプ等

(6)ICTを活用した教育
教育へのICT活用において、令和元年度に小・中学校にWi-Fi環境を整備し、小・中学校に1人1台のタブレット端末を配布しました。また、大分県と連携のもと、地元IT企業による授業サポート、教師向けの研修等、ICT活用事業を行っています。

のイベントを開催しました。さらに、国主催のサテライトオフィスマッチングセミナー等、首都圏で開催される企業とのマッチングイベントやWEB・SNS等を通じた情報発信に取り組み、「姫島ITアイランド」としてのブランディングを図っています。

また、タブレットやタブレット、アダプティブラーニングツール等による教育・人材育成や親子プログラミング教室等の開催等を通じて、将来、姫島の子ども達が村内のIT企業等で活躍できる環境づくりを目指しています。

令和4年4月、姫島小学校の校長として大手電気機器メーカーのIT部門の幹部を務めていた方が着任されました。子ども達のIT教育が進むことを期待しています。

(7)「姫島ITアイランド構想」の課題と今後の方向性
企業のデジタル化の推進により、IT人材が不足している状況にあります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業継続性の観点から地方におけるリモートワークが注目されており、全国的にIT企業の誘致に取り組む自治体が増えています。



▲プログラミング教室

大分県姫島村 総務課長 江原 政光
(令和4年10月24日付第3218号)